

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第72期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 ユタカフーズ株式会社

【英訳名】 YUTAKA FOODS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古里 親

【本店の所在の場所】 愛知県知多郡武豊町字川脇34番地の1

【電話番号】 武豊(0569)72-1231(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 牧 清忠

【最寄りの連絡場所】 愛知県知多郡武豊町字川脇34番地の1

【電話番号】 武豊(0569)72-1231(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 牧 清忠

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第71期 第2四半期累計期間	第72期 第2四半期累計期間	第71期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	10,626,530	11,423,607	21,653,772
経常利益	(千円)	963,565	887,981	1,817,128
四半期(当期)純利益	(千円)	581,142	523,423	1,066,226
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	1,160,655	1,160,655	1,160,655
発行済株式総数	(株)	8,832,311	8,832,311	8,832,311
純資産額	(千円)	17,541,028	18,196,357	17,856,948
総資産額	(千円)	20,147,643	21,309,122	20,962,899
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	66.17	59.60	121.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)	20.00	20.00	40.00
自己資本比率	(%)	87.1	85.4	85.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	783,311	1,085,828	1,403,358
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	269,636	349,207	410,420
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	219,318	175,434	394,813
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,001,408	4,866,362	4,305,175

回次		第71期 第2四半期会計期間	第72期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	27.00	26.44

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社の重要性が乏しいため記載を省略しております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災以降停滞していた生産活動は回復に向かいつつありますが、自粛ムードや風評被害などによる消費低迷や欧米の経済不安定等に伴う円高・株安の進行など国内外とも懸念すべき問題も多く、日本経済の先行きは引き続き不透明な状況で推移しました。

食品業界におきましては、消費者の節約志向に伴う価格競争の激化に加え、原料価格の高騰など厳しい経営環境が継続しております。

このような状況の中で、当第2四半期累計期間の売上高は11,423百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益は836百万円（前年同期比8.1%減）、経常利益は887百万円（前年同期比7.8%減）、四半期純利益は523百万円（前年同期比9.9%減）となりました。

セグメント別では、液体調味食品部門は、うなぎの稚魚（シラスウナギ）の不漁に伴いうなぎのたれの売上が大きく減少し、売上高は1,528百万円（前年同期比15.5%減）、セグメント利益は81百万円（前年同期比59.1%減）となりました。

粉粒体食品部門は、顆粒製品の受託が順調に推移し、機能性食品の受託も順調に推移したため、売上高は2,453百万円（前年同期比12.0%増）、セグメント利益は219百万円（前年同期比29.5%増）となりました。

チルド食品部門は、夏場製品が好調に推移したため、売上高は2,171百万円（前年同期比5.2%増）となりましたが、生産品目の変化及び動力費等の高騰によりセグメント利益は287百万円（前年同期比14.5%減）となりました。

即席麺部門は、カップ麺が順調に推移し、売上高は3,805百万円（前年同期比16.2%増）、セグメント利益は232百万円（前年同期比24.2%増）となりました。

その他は、水産物の水揚げが堅調に推移し、売上高は1,465百万円（前年同期比13.8%増）となりましたが、漁価の低迷等によりセグメント利益は15百万円（前年同期比15.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は4,866百万円となり、前年同期と比べ864百万円（21.6%）の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において営業活動により得られた資金は1,085百万円となり、前年同期と比べ302百万円（38.6%）の増加となりました。主な要因は、税引前四半期純利益881百万円、減価償却費297百万円及び売上債権の減少211百万円による資金の増加と法人税等の支払額295百万円及び仕入債務の減少101百万円による資金の減少等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は349百万円となり、前年同期と比べ79百万円（29.5%）の支出増となりました。なお、投資活動による主な支出は、有形固定資産の取得による支出287百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は175百万円となり、前年同期と比べ43百万円（20.0%）の支出減となりました。なお、財務活動による主な支出は、配当金の支払等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、80百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,832,311	8,832,311	東京証券取引所 市場第二部 名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株でありま す。
計	8,832,311	8,832,311		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		8,832		1,160,655		1,160,652

(6) 【大株主の状況】

(平成23年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東洋水産株式会社	東京都港区港南2丁目13-40	3,533	40.01
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,292	14.63
CGML-IPB CUSTOMER COLLATERAL ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	CITIGROUP CENTRE . C ANADA SQUARE . CANAR Y WHARF . LONDON E 1 4 5 L B (東京都品川区東品川2丁目3-14)	249	2.82
株式会社榎本武平商店	東京都江東区新大橋2丁目5-2	210	2.37
ユタカフーズ従業員持株会	愛知県知多郡武豊町字川脇34番地1	167	1.89
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	165	1.86
ビービーエイチ フォー フィデ リティー ロープライス ストック ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	40 WATER STREET . BO STON MA 02109 U . S . A . (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	147	1.67
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	101	1.14
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	101	1.14
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	93	1.05
計		6,061	68.63

(注) 1 上記所有株式のうち、信託業務に係るものは以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,292千株

- 2 シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社から平成23年7月22日付けで大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、同日現在で1,498千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社の大量保有報告書の変更報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者 シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社

住所 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

保有株券等の数 株式 1,498千株

株券等保有割合 16.96%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成23年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 50,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式8,770,600	87,706	
単元未満株式	普通株式 11,411		
発行済株式総数	8,832,311		
総株主の議決権		87,706	

【自己株式等】

(平成23年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ユタカフーズ株式会社	愛知県知多郡武豊町 字川脇34番地の1	50,300		50,300	0.6
計		50,300		50,300	0.6

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、名古屋監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.7%
売上高基準	0.8%
利益基準	0.6%
利益剰余金基準	0.1%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,529,175	5,150,362
受取手形及び売掛金	2,244,465	2,033,400
商品及び製品	409,418	392,684
仕掛品	19,142	20,860
原材料及び貯蔵品	296,119	285,163
関係会社短期貸付金	7,000,000	7,000,000
その他	151,430	169,405
貸倒引当金	9,267	9,053
流動資産合計	14,640,484	15,042,822
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,385,779	2,324,713
機械及び装置(純額)	1,534,814	1,521,156
その他(純額)	1,015,390	1,046,382
有形固定資産合計	4,935,983	4,892,252
無形固定資産	15,590	12,820
投資その他の資産		
その他	1,371,908	1,362,295
貸倒引当金	1,067	1,067
投資その他の資産合計	1,370,841	1,361,228
固定資産合計	6,322,414	6,266,300
資産合計	20,962,899	21,309,122
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,574,443	1,473,083
未払法人税等	315,000	390,000
賞与引当金	165,006	166,963
役員賞与引当金	11,040	9,785
その他	426,183	441,949
流動負債合計	2,491,673	2,481,781
固定負債		
退職給付引当金	572,017	584,674
役員退職慰労引当金	42,260	46,310
固定負債合計	614,277	630,984
負債合計	3,105,950	3,112,765

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,160,655	1,160,655
資本剰余金	1,160,652	1,160,652
利益剰余金	15,529,191	15,876,971
自己株式	64,507	64,785
株主資本合計	17,785,991	18,133,493
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	70,957	62,863
評価・換算差額等合計	70,957	62,863
純資産合計	17,856,948	18,196,357
負債純資産合計	20,962,899	21,309,122

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	10,626,530	11,423,607
売上原価	9,287,122	10,137,393
売上総利益	1,339,407	1,286,213
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	132,532	140,278
賞与引当金繰入額	21,432	22,638
役員賞与引当金繰入額	2,175	9,785
退職給付費用	10,743	12,340
役員退職慰労引当金繰入額	3,525	4,050
貸倒引当金繰入額	1,470	-
その他	257,969	260,998
販売費及び一般管理費合計	429,847	450,091
営業利益	909,559	836,122
営業外収益		
受取利息	22,608	20,785
受取配当金	22,473	24,239
雑収入	15,257	12,185
営業外収益合計	60,340	57,211
営業外費用		
賃貸費用	5,338	4,833
雑支出	995	519
営業外費用合計	6,334	5,352
経常利益	963,565	887,981
特別利益		
補助金収入	1,197	1,197
特別利益合計	1,197	1,197
特別損失		
固定資産除売却損	1,135	5,250
投資有価証券評価損	-	2,342
特別損失合計	1,135	7,593
税引前四半期純利益	963,627	881,584
法人税、住民税及び事業税	357,109	380,498
法人税等調整額	25,375	22,337
法人税等合計	382,485	358,161
四半期純利益	581,142	523,423

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	963,627	881,584
減価償却費	311,173	297,611
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,470	213
賞与引当金の増減額(は減少)	7,844	1,957
役員賞与引当金の増減額(は減少)	18,825	1,255
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,679	12,657
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,326	4,050
投資有価証券評価損益(は益)	-	2,342
有形固定資産売却損益(は益)	13	-
有形固定資産除却損	1,122	5,250
受取利息及び受取配当金	45,082	45,025
売上債権の増減額(は増加)	485,423	211,064
たな卸資産の増減額(は増加)	62,574	25,972
仕入債務の増減額(は減少)	281,592	101,360
未払消費税等の増減額(は減少)	45,561	17,418
長期前払費用の増減額(は増加)	5,486	5,199
その他の流動資産の増減額(は増加)	2,898	129
その他の流動負債の増減額(は減少)	157,202	19,006
小計	1,288,926	1,336,389
利息及び配当金の受取額	45,494	45,137
法人税等の支払額	551,109	295,698
営業活動によるキャッシュ・フロー	783,311	1,085,828
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	196,000	196,000
定期預金の払戻による収入	136,000	136,000
有形固定資産の取得による支出	152,875	287,476
有形固定資産の売却による収入	20	370
無形固定資産の取得による支出	-	200
子会社出資金の取得による支出	52,022	-
その他の支出	9,274	5,382
その他の収入	4,516	3,481
投資活動によるキャッシュ・フロー	269,636	349,207
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	219,122	175,156
自己株式の純増減額(は増加)	196	277
財務活動によるキャッシュ・フロー	219,318	175,434
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	294,357	561,186
現金及び現金同等物の期首残高	3,707,050	4,305,175
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,001,408	4,866,362

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 4,285,408千円	現金及び預金 5,150,362千円
預入期間が3か月超の定期預金 284,000	預入期間が3か月超の定期預金 284,000
現金及び現金同等物 4,001,408	現金及び現金同等物 4,866,362

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	219,565	25.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	175,649	20.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	175,644	20.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	175,640	20.00	平成23年9月30日	平成23年12月6日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

利益基準及び利益剰余金基準等からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	液体調味食品	粉粒体食品	チルド食品	即席麺	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,809,410	2,190,559	2,063,072	3,275,734	9,338,776	1,287,753	10,626,530
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,809,410	2,190,559	2,063,072	3,275,734	9,338,776	1,287,753	10,626,530
セグメント利益	198,636	169,175	335,593	187,605	891,011	18,547	909,559

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品（冷凍魚ほか）及び倉庫収入事業を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	液体調味食品	粉粒体食品	チルド食品	即席麺	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,528,188	2,453,379	2,171,143	3,805,123	9,957,835	1,465,771	11,423,607
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,528,188	2,453,379	2,171,143	3,805,123	9,957,835	1,465,771	11,423,607
セグメント利益	81,237	219,112	287,092	232,933	820,376	15,745	836,122

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品（冷凍魚ほか）及び倉庫収入事業を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	66円17銭	59円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	581,142	523,423
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	581,142	523,423
普通株式の期中平均株式数(株)	8,782,577	8,782,126

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関して、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・175,640千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・・・平成23年12月6日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対して、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

ユタカフーズ株式会社

取締役会 御中

名古屋監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 今井清博

業務執行社員 公認会計士 山本真由美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユタカフーズ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第72期事業年度の第2四半期会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ユタカフーズ株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。